

令和元年6月17日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380642

研究課題名(和文) 量的社会調査における技術と知恵の継承と発展に関する研究

研究課題名(英文) Research on development of methodology and inheritance of wisdom in social survey

研究代表者

阿部 晃士 (ABE, Koji)

山形大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：50305314

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、第1に、調査員が対象者宅を訪ねて実施する面接調査を中心に、種々の社会調査の方法をとりあげ、社会調査の手法に関する研究でどのような成果が得られてきたかを整理した。第2に、日本の代表的な社会調査で中心的な役割を担ってきた研究者へのインタビュー調査から、これまでの社会調査教育のあり方や、実際に調査の現場でいかなる工夫が積み重ねられてきたかを把握した。第3に、山形市民1,000人を対象にした郵送調査を行い、人々の社会調査のイメージや、今後の社会調査で協力を得るための条件を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会調査は、現代社会のさまざまな場面で広く用いられている。しかし、近年は対象者の協力が得られにくく回収率が低下していること、電話調査やインターネット調査の普及、大規模調査の調査会社への委託などにより、社会調査という営み自体の継続とそのための技術や知恵の継承が困難になりつつある。この問題は体系的に整理されておらず、本研究はその課題を整理し、今後の取り組みの方向性を示した点に学術的意義がある。さらに、本研究を踏まえて、社会調査の教育のあり方を工夫し、調査の実施方法に関する技術や知恵を継承していくことは、社会のインフラとしてますます重要になる社会調査の発展につながる点で、社会的意義があるといえる。

研究成果の概要(英文)：The subject of this research is to examine various social survey methods such as face-to-face interview. First, we summarized what kind of results were achieved in the research on the methods of social survey. Second, we conducted interviews with researchers who have played a major role in representative social surveys in Japan. As a result, we grasped the way of education on social research so far and what improvements have been accumulated in the field of the research. Third, we conducted a mail survey targeting 1,000 Yamagata citizens. In this survey, we clarified people's image of social survey and conditions for obtaining cooperation in the future social survey.

研究分野：社会学

キーワード：社会調査 訪問面接調査 郵送調査 統計的調査 回収率

1. 研究開始当初の背景

量的(統計的)調査であっても、誤差や偏りが小さい、回収率が高いなど「質の高い」調査を行うためには、調査者が経験から学ぶ実践的な技術(スキル)と、教科書に載っていないような細部にわたる知恵(ノウハウ)が重要である。しかしそれら、とりわけ細部の知恵(ノウハウ)は調査報告書には明示されておらず、社会調査法のテキストを読むだけでは習得することの難しいものであった。

一方で回収率の低下に見られるように、現在は社会調査の実施それ自体が困難な状況になりつつあること、またそうした状況とも関連するが、電話調査やネット調査の普及や実際に調査会社に委託する調査プロジェクトの増加などにより、「調査実施過程のブラックボックス化」が進みつつあることから、将来的には、こうした重要な技術や知恵が失われる恐れがあった。

このような問題は、日本ではようやくその重要性が認識されつつある状況で、欧米でも回答拒否への対応など調査技術に関する研究事例はあるが、体系的に整理されてはいなかった。

2. 研究の目的

本研究では、質の高いデータを得るために最も望ましい調査方法と考えられてきた面接調査(ここでは郵送等で調査票を配布し調査員が直接回収にまわる「留め置き調査」も含む)を中心に、調査実施における技術と知恵を体系化するとともに、社会状況の変化に対応した社会調査の今後の継続・発展の方向性を明らかにすること目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、まず(1)量的調査のうち特に面接調査に関する研究事例を整理した。

次に、(2)調査者が経験から学ぶ実践的な技術(スキル)と、教科書に載っていないような細部にわたる知恵(ノウハウ)の獲得プロセスを焦点に、日本を代表する大規模社会調査プロジェクトで長く中心的役割を果たしてきた研究者3名(専門は社会階層論、社会意識、教育社会学など)を対象とするインタビュー調査を行った。

また、(3)上記(1)(2)を踏まえて、一般市民は社会調査についていかなるイメージを抱きいかなる方法を望んでいるのか、また社会調査の技術と知恵がどのように受け入れられるのかを確認するため、2019年に山形市民を対象とする郵送調査を実施した。対象者は山形市の選挙人名簿から無作為抽出した18歳から79歳までの1,000人、有効票は472であった(有効回収率47.2%)。

4. 研究成果

(1)(2)より、日本で大規模な量的調査が本格的に実施されるようになった1970年前後から社会調査の技法がどのように教育されてきたのかを把握し、また調査実施のプロセスごとにいかなる工夫が積み重ねられてきたかに関する情報を得ることができた。

そこから、社会調査を社会の情報インフラと位置づけることの重要性が浮かび上がった。そのため、今後は、さまざまな調査手法が試みられる状況で個々の調査について誰を代表したどのような制約のものかを明らかにすることが求められるとともに、大規模な「標準的」社会調査の実施を前提にした社会調査教育のみならず、地方自治体の職員や市民活団が行う調査等も想定した、種々の条件に対応できる実践的な調査手法の教育が必要であることを確認した。

(3)では、レイアウトの異なる2種類の調査票による回答の差異を検討したほか、調査を受けるうえでの選好(協力しやすい実査方法、記入方法、訪問時間、答えたくない質問など)、社会調査のイメージ(有効感、信頼性など)、この調査に協力するさいの実際の行動(依頼八がキや依頼状を読む、webサイトをみるなど)などを明らかにするとともに、この調査に対する形式上の回答ミスの発生傾向を検討した。

実査の手法として、回答者の多くが協力しやすいと答えたのは郵送調査で、4件法でたずねたうち「協力しやすい」「どちらかといえば協力しやすい」の合計が84%であった。次いで留め置き調査が31%、インターネット調査29%、電話調査12%と続き、訪問面接調査はわずか8%に過ぎなかった。都合のいい訪問時間の質問でも、選択肢にはなかった「あらか

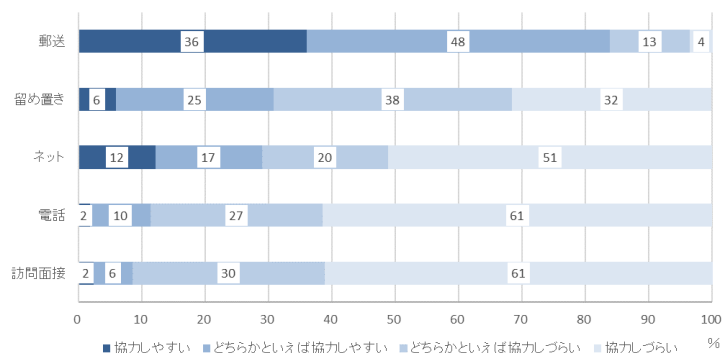


図1. 協力しやすい実査方法

じめアポイントをとってから来て欲しい」旨を「その他」欄に記す回答が多かったことから、対象者が自らの都合に合わせて回答できることを重視していることがわかる。

また、社会調査のイメージでは、「国民や市民全体の考え方を正しくとらえることができる」「調査の結果は世の中の進歩や発展の役に立っている」といった項目で肯定的な回答が7割以上を占めたが、「一部の人を調査しただけでは、全体の考え方はわからない」「普段考えていないことを聞かれてもきちんと答えることはできない」などを肯定する回答も7割を占めていた。このことは、調査そのものには肯定的なイメージがあるものの、調査手法について疑問や疑念が存在することを示している。

一方、この調査に関する行動について尋ねたところ、事前に送った依頼ハガキを読んでいた対象者が87%、調査票に同封した依頼状を読んでいた対象者が78%を占めた。一方、調査票表紙の記入上の注意を読んでいたのは66%、この調査に関するホームページを閲覧していたのは6%であった。

対象者が望む、回答しやすい調査の方法に近づけることを考慮することが必要であるが、その一方で、サンプリング方法をはじめ、社会調査がどのような手法で実施されているのかについて理解を得ることも重要であるといえる。また、本調査が郵送調査であるという条件下ではあるが、インターネット調査よりも郵送調査が肯定的に評価されていることや、依頼ハガキを読んだ者に比べるとホームページの閲覧者がかなり少なかったことから、紙媒体での適確な情報提供の必要性があらためて確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

篠木幹子, 2017, 「ごみの分別行動と減量行動に影響を与える要因の検討—仙台市民の10年間の変化」『廃棄物資源循環学会論文誌』28: 58-67。

阿部晃士, 2016, 「震災が社会調査に突きつける課題とは」『社会と調査』16: 5-9。

篠木幹子, 2016, 「環境意識の構造—イランと日本の大学生の比較分析」『総合政策研究』24: 71-81。

阿部晃士, 2015, 「震災後の住民意識における復興と格差—大船渡市民のパネル調査から」『社会学年報』44: 5-16。

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 社会調査研究会(<https://sites.google.com/view/researchmethod2019/>)において、調査報告書を公開。

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：小松 洋

ローマ字氏名：KOMATSU Hiroshi

所属研究機関名：松山大学

部局名：人文学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：60241501

研究分担者氏名：篠木 幹子

ローマ字氏名：SHINOKI Mikiko

所属研究機関名：中央大学

部局名：総合政策学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：20398332

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。